

小林正人『景気循環』研究序説
-資本主義経済において景気循環は必然的か-
第2章 非自発的失業者の大量発生と資本の矛盾

1. 大量失業に対する「経営者の本音」 P16

- リーマン・ショック（2008年9月）⇒1929年の大恐慌から80年ぶりの規模の大恐慌
☆「マネーゲームが崩壊した」⇒「マネーゲームが頓挫した」⇒繰り返す可能性？
- 「派遣切り」⇒労働派遣会社との派遣契約の打ち切り

☆「NHK スペシャル 製造派遣は何をもたらしたか」（2009年2月7日）

⇒・2009年1月、人材派遣会社E社に派遣先の企業から「減産のため」と理由づけされた契約の通告が大量にはいる。

・同社は前年の11月には約500人の労働者を様々企業に派遣していたが、年明けに契約打ち切りを通告してくる派遣先企業の業種の範囲が拡大してきて、代わりの派遣先を見つけるのが不可能になってきた。

・→自社の存続も危機的状況→大量解雇

⇒「経営者の本音」→自動車部品メーカーF社長

・正規従業員数1100人

・2008年12月には300人の派遣労働者を利用

→3月までに打ち切り→受注量の減少により減産

⇒300人分の派遣料金という名目の人件費削減

・製造企業の設備投資

↓

・償却費という固定費の負担

↓

・労働者派遣→生産変動に対応するための雇用の調整弁

⇒利益追求するのは宿命！！

国が悪い！

2. 経営者の合理的行動と不況の原因 P17

費用を最小に

抑える

株価の下落も最小に
抑えられる

原材料や部品の取引先
への発注の減少

多数の労働者が失業

経営者側が「縮小スパイラル」を認識していて、派遣労働者の雇用を継続していたとしても、「過剰生産」になってしまい、企業側が倒産の危機に追い込まれてしまう。

また「利益につながる」ことに反することをしたら株主から見放され、株価は急落してしまう。

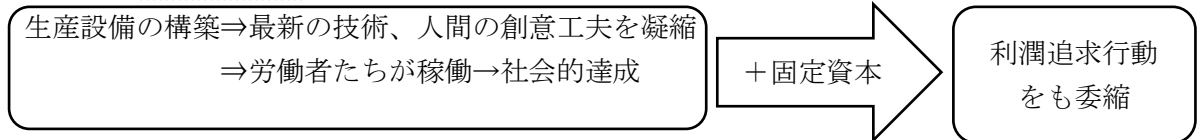
設備投資需要縮小
消費需要縮小

「需要の縮小スパイラル」
景気の底が見えない...

- 「合理的な行動」⇒自社だけ生き残れる「経営努力する」
 ↓
 ⇒「会社の資産」運用を株主から委任された経営者の「忠実義務」
 ☆競合他社も同様な行動をとる⇒失業者増加、消費需要や投資需要の連鎖的縮小

- 「不況期に稼働させれば利潤が減るか赤字になる」

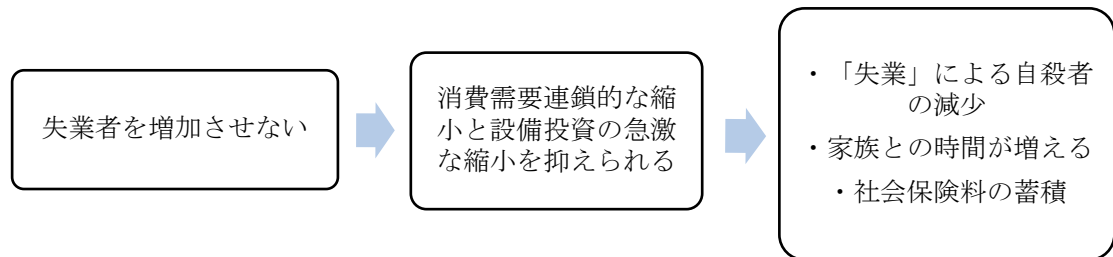
⇒生産設備に「固定資本」という経済的な形態を背負わせている



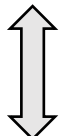
☆自己矛盾の中で資本の運動⇒「仕方がない宿命」ではない

3. 非自発的失業者への対策としての公共原理 P19

- すべての経営者が、需要が減少しても解雇しない、失業者は出さない⇒？



- 雇用の社会的維持⇒雇用されていた労働者に経済不況の責任や惨害を背負わせることは不正義であり、人々の労働能力を可能な限り活かし、発展させることが社会全体にとって効率もたらすという考え方



- 市場原理主義者は、「市場のメカニズムを自由に作用させなければ経済全体の効率性が低下」

☆人間の能力を社会的に向上させるほうが新製品や新製造技術の創造力を社会的に高め、企業にとっても有用

- [利潤＝売り上げ－費用]

⇒費用を最小にする競争を展開、労働力を安く雇う競争も誕生

⇒賃金は最小に切り縮めるべき費用

⇒縮小スパイラルの増幅

☆伝染病の大流行に備えて薬の製造設備を十分に準備しておかなければならないように、社会を安全で安心なものにするには利潤原理を度外視して設備を過剰に建設しておくことが社会的に合理的な場合もある。21

⇒「自由放任」の利潤原理による縮小スパイラルの再発を予防するためのシステムを社会にビルトインする

経営が苦しくなった
ら労働者を解雇
＝企業の生存のため